

この試算は、辻泰弘による将来推計の結果である。

長期財政収支試算

1981年2月

(単位：億円、%)

		56年度(当初)	57年度	58年度	59年度	60年度	61年度	62年度
歳入	税 収	322840	364420	411350	464330	524130	591630	667830
	税 外 収 入 等	22341	24130	26060	28140	30390	32830	35450
	公 債 金 収 入	122700	125460	127290	127910	127030	124290	119290
	特 例 公 債	(54850)	(50920)	(45400)	(37940)	(28190)	(15710)	(0)
	四 条 公 債	(67850)	(74540)	(81890)	(89970)	(98840)	(108580)	(119290)
	計	467881	514010	564700	620380	681550	748750	822570
歳出	国 債 費	66542	77490	88590	99850	111210	120350	140180
	地 方 交 付 税	80835	91250	103000	116260	131240	148140	167220
	一 般 歳 出	320504 (43)	345270 (77)	373110 (81)	404270 (84)	439100 (86)	480260 (94)	515170 (73)
	計	467881	514010	564700	620380	681550	748750	822570
公債依存度		26.2	24.4	22.5	20.6	18.6	16.6	14.5

		63年度	64年度	65年度	66年度	67年度	68年度	69年度
歳入	税 収	753840	850930	960520	1084220	1223860	1381480	1559400
	税 外 収 入 等	38290	41350	44660	48230	52090	56260	60760
	公 債 金 収 入	128830	139140	150270	162290	175280	189300	204440
	特 例 公 債	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	四 条 公 債	(128830)	(139140)	(150270)	(162290)	(175280)	(189300)	(204440)
	計	920960	1,031,420	1,155,450	1,294,740	1,451,230	1,627,040	1,824,600
歳出	国 債 費	161750	195030	210030	196670	204890	210610	216350
	地 方 交 付 税	188750	213060	240500	271480	306440	345910	390450
	一 般 歳 出	570460 (107)	623330 (93)	704920 (131)	826590 (173)	939900 (137)	1,070,520 (139)	1,217,800 (138)
	計	920960	1,031,420	1,155,450	1,294,740	1,451,230	1,627,040	1,824,600
公債依存度		14.0	13.5	13.0	12.5	12.1	11.6	11.2

		70年度	71年度	72年度
歳入	税 収	1,760,240	1,986,940	2,242,830
	税 外 収 入 等	65,620	70,870	76,540
	公 債 金 収 入	220,800	238,460	257,540
	特 例 公 債	(0)	(0)	(0)
	四 条 公 債	(220,800)	(238,460)	(257,540)
	計	2,046,660	2,296,270	2,576,910
歳出	国 債 費	222,240	226,500	235,210
	地 方 交 付 税	440,740	497,510	561,580
	一 般 歳 出	1,383,680 (136)	1,572,260 (136)	1,780,120 (132)
	計	2,046,660	2,296,270	2,576,910
公債依存度		10.8	10.4	10.0

試算の前提及び要領

1. 昭和57～62年度における一般会計予算の伸び率は、56年度予算と同じ9.9%とし、特例公債から脱却の時期を62年度とする。なお、一般会計予算に占める公債金収入の比率が14.5%（56年度予算における四条公債発行額が一般会計予算に占める比率）の時に、特例公債から脱却するものとする。
2. 一般会計予算の歳入、歳出は次のように算出した。
 - (1) 歳入
 - (イ) 税収
62年度の税収と56年度の税収を各年度等率（12.9%）で結んで算出し、63年度以降も同率で伸びるものとして算出した。
 - (ロ) 税外収入等
56～72年度平均伸率8.0%、各年度等率とした。
 - (ハ) 公債金収入
四条公債発行額は、56～62年度は等率で結んで算出し、63年度以降は平均伸率8.0%、各年度等率とした。
 - (2) 歳出
 - (イ) 国債費
57年度以降、発行する国債の発行条件は、利付国債の表面利率を平均7.5%、割引国債の発行価格を平均70円とした。
 - (ロ) 地方交付税
57年度以降、56年度予算における三税比率により算出した。

国債整理基金の資金繰り状況

(単位：億円)

年 度	要 債 還 額			借換債収入 ①	定率繰入 (含む差減 額繰入) ②	予算繰入 ③ ④ ⑤ 繰入	運用益 ④	財源計 ①～④	余裕金残高	年 度
	4条債等	特例債	計							
56	10,010	11,000	21,010	8,950	9,470	0	2,530	20,950	34,650	56
57	37,280	1,350	38,630	32,730	12,010	0	2,070	46,810	4,2830	57
58	49,700	1,320	51,020	43,770	13,930	0	2,540	60,240	52,050	58
59	57,270	1,580	58,850	50,300	15,980	0	3,070	69,350	62,550	59
60	71,130	24,820	95,950	62,800	18,070	0	3,030	83,900	50,500	60
61	84,550	37,810	122,360	75,070	20,100	0	2,030	97,200	25,340	61
62	103,910	47,600	151,510	91,580	21,700	12,190	700	126,170	0	62
63	128,910	35,210	164,120	113,720	23,040	27,360	0	164,120	0	63
64	117,630	64,650	182,280	105,120	24,100	53,060	0	182,280	0	64
65	126,500	73,840	200,340	113,490	25,480	61,370	0	200,340	0	65
66	148,010	52,930	200,940	132,900	26,620	41,420	0	200,940	0	66
67	179,680	48,720	228,400	159,920	27,820	40,660	0	228,400	0	67
68	195,280	43,440	238,720	173,300	29,540	35,880	0	238,720	0	68
69	222,330	36,300	258,630	197,610	31,520	29,500	0	258,630	0	69
70	252,420	26,970	279,390	224,130	33,790	21,470	0	279,390	0	70
71	276,760	15,030	291,790	245,650	36,400	9,740	0	291,790	0	71
72	311,660	0	311,660	276,000	39,380	0	100	315,480	3,820	72

(計算の前提)

1. 57年度以降、発行する国債の発行条件は、利付国債表面利率を平均7.5%、割引国債発行価格を70円とした。
2. 運用利回りは、5.5%とした。
3. 計算を行うに当たり、次の仮定を置いた。
 - (1) 長期財政収支試算(56年度ベース)を前提とする。
 - (2) 剰余金の発生は、見込まない。
 - (3) 国債の期限前償還等は、考慮しない。
4. 計算の対象は、定率繰入れ及び発行差減額繰入れ対象国債としている。